

## 日本政府に核兵器禁止条約への批准を求めることに関する請願書

紹介議員 小川 杏則

## 1 請願趣旨

核兵器禁止条約は、2017年7月7日に国連で122ヶ国の賛成で採択され、2021年1月22日に発効し、現在、99の国・地域が署名・批准しています。この条約は、核兵器の「開発、実験、生産、製造」及び「取得、保有、貯蔵、移転」を禁止し、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。

2024年に日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）にノーベル平和賞が授与され、その授賞理由に「世界中で起きている紛争を見ると、核兵器を二度と使用してはならないという規範を守ることの重要性」が強調されました。被爆者の訴えは国際社会において高く評価されており、日本に対して同条約への署名・批准を求める声は強まっています。

彦根市は、昭和58年（1983年）に「核兵器廃絶都市」を宣言し、ホームページに条約の早期締結を求める署名も掲載するなど、平和の実現に向けたとりくみを進めてきました。このような立場から、被爆国である日本が核兵器禁止条約に参加することは極めて重要です。

よって、彦根市議会として、日本政府に対し核兵器禁止条約への署名及び批准を求める意見書を提出されるよう請願するものです。

## 2 請願事項

日本政府は核兵器禁止条約への署名・批准を行うこと。

令和8年(2026年)5月29日

請願者

代表 夏原常明 彦根市正法寺町206

1 青木笠峰 彦根市里根町271-1

2 上田孝俊 彦根市南三ツ谷町1870

3 植田一夫 彦根市大藪町513-12

4 菊地美和子 彦根市正法寺町519-18

5 坂梨勝彦 彦根市旭町6-22 彦根協働法律事務所内

6 高瀬英彦 彦根市肥田町527

7 高橋陽一 彦根市旭町6-22 彦根協働法律事務所内

8 田口久夫 彦根市彦富町905-3

9 力石寛治 彦根市平田町100-10

10 巴 美好 彦根市日夏町912

11 富永美砂穂 彦根市原町660-31

12 西河徳衛 彦根市野田山町511

13 馬場賢一 彦根市高宮町1117

14 藤田隆行 彦根市松原町3635-

15 間塚 徹 彦根市栄町2丁目7-3

16 矢羽野利彦 彦根市城町2丁目9-34

17 山下吉和 彦根市城町2丁目6-47

18 吉原英樹 彦根市中藪町653-33

彦根市議会議長 長崎任男 様



## 日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書（案）

2017年に国連で人類史上初めてとなる核兵器禁止条約が122カ国の賛成を得て採択されました。2020年10月に批准する国が50カ国を超えたことにより2021年1月22日に国際条約として発効しました。2025年現在、署名国は95カ国、批准国は74カ国となっています。

核兵器禁止条約は、核兵器の「開発、実験、生産、製造」及び「取得、保有、貯蔵、移転」を禁止し、核兵器にかかわるあらゆる活動を禁止しています。

これは、被爆者の長年にわたる苦しみと、それを再び繰り返させないという強い決意のもとに、日本と世界の多くの人びとの核廃絶への願いが結実したものです。唯一の被爆国である日本がこの条約を批准することは、核廃絶の世界の流れをリードすることになります。

彦根市は昭和58年（1983年）に「核兵器廃絶都市」を宣言し、ホームページでも条約の早期締結を求める署名を掲載するなど、平和の実現に向けたとりくみを進めてきました。私たちは、日本政府が核兵器禁止条約を早急に署名され、国会で批准されることを強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条に規定により意見書を提出します。

令和8年（2026年） 月 日

彦根市議会

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣